

別紙第1

職員の給与に関する報告

本委員会は、職員の給与に関する条例（昭和27年千葉県条例第50号）の適用を受ける職員（単純な労務に雇用される者を除く。以下「職員」という。）の給与決定等に関連のある諸事情を、昨年の報告以降、調査・検討してきたが、その概要は次のとおりである。

1 給与勧告の基本的考え方

職員の給与は、地方公務員法に基づき、生計費や国及び他の地方公共団体の職員並びに民間企業従業員の給与等との均衡を考慮して定めるとともに、社会一般の情勢に適応するように、随時、適当な措置を講じなければならないとされている。

本委員会では、毎年、職員の給与を統計的に調査する一方、本県の民間給与の実態について実地調査を行い、両者の較差を算出するとともに、人事院勧告等を総合的に勘案して議会及び知事に調査結果及び所見を報告し、併せて所要の勧告を行っている。

人事委員会勧告は、職員の労働基本権制約の代償措置として、職員の給与を社会一般の情勢に適応した適正なものとする機能を有するものであり、職員の給与水準を民間企業従業員の給与水準と均衡させることを基本として行ってきた。民間準拠を基本とするのは、職員も勤労者であり、勤務の対価として適正な給与を支給することが必要とされる中で、県は民間企業と異なり、市場原理による給与決定が困難であることなどから、その時々を経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間企業従業員の給与に職員給与を合わせていくことが最も合理的であり、職員をはじめ広く県民の理解と納得を得られる方法であると考えられるからである。

2 職員の給与

本年4月現在で調査・集計した本県の「令和5年人事統計に関する報告」によると、在職者は51,683人であり、それぞれの職務の種類に応じて、行政職、公安職、教育職、研究職、医療職、海事職、福祉職、特定任期付職員及び任期付研究員の9種13給料表が適用されている。

このうち、民間給与との比較を行っている行政職給料表の適用者は9,755人であって、その平均年齢は38.8歳であり、男女別構成は男61.4%、女38.6%、学歴別構成は大学卒63.1%、短大卒12.3%、高校卒24.6%、中学卒0.0%である。これらの職員の給与月額平均は、本年4月現在において356,538円となっている。

また、教員、警察官、医師等を含めた職員全体の給与月額平均は390,714円となる。

(報告資料第1表～第3表)

3 民間給与の調査

本委員会は、職員の給与と民間給与との精密な比較を行うため、千葉市人事委員会及び人事院等と共同して、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である民間事業所のうちから、層化無作為抽出法によって抽出した382の事業所について「令和5年職種別民間給与実態調査」を実施した。

この調査では、公務の行政職と類似すると認められる事務・技術関係職種について、役職段階、学歴、年齢等及び本年4月分として個々の従業員に実際に支払われた給与月額を詳細に調査するとともに、各民間企業における給与改定の状況、家族手当及び賞与等の特別給の支給状況等についても調査を行った。

職種別民間給与実態調査の調査完了率は、調査の重要性に対する民間事業所の理解を得て、85.2%となっており、調査結果は広く民間事業所の給与の状況を反映したものといえる。

4 職員の給与と民間給与との比較

(1) 民間給与との較差

前記の人事統計に関する報告及び職種別民間給与実態調査の結果に基づき、本県の職員においては行政職、民間においては公務の行政職と類似すると認められる事務・技術関係職種について、役職段階、学歴、年齢が同等であると認められる者同士の4月分の給与額をそれぞれ対比させ、精密に比較（ラスパイレス方式）したところ、民間給与が職員の給与を1人当たり平均4,310円（1.19%）上回っていることが明らかとなった。

（報告資料第24表）

（2）特別給

昨年8月から本年7月までの1年間において、民間事業所で支払われた賞与等の特別給は、所定内給与月額との4.49月分に相当しており、職員の期末手当・勤勉手当の年間の支給月数（4.40月）を上回っている。

（報告資料第16表）

5 職員の給与と国家公務員給与との比較

「令和4年地方公務員給与実態調査」（総務省）によると、昨年4月1日現在の国における行政職俸給表（一）適用職員の俸給と本県の行政職給料表適用職員の給料の月額を、学歴別、経験年数別によるラスパイレス方式により国家公務員を100として比較した本県のラスパイレス指数は、99.7となっており、前年より0.1ポイント低下している。

6 物価及び生計費

（1）物価指数

総務省による本年4月の消費者物価指数は、昨年4月に比べ全国で3.5%上昇しており、千葉市においても3.7%上昇している。

（報告資料第26表）

（2）標準生計費

本委員会が、総務省の家計調査を基礎として算定した千葉市における標準生計費は、本年4月において2人世帯で153,510円、3人世帯で202,750円、4人

世帯で251,980円となっている。

(報告資料第25表)

7 人事院の報告及び勧告の概要

人事院は、本年8月7日、国会及び内閣に対し、一般職の職員の給与について報告及び勧告を行った。

月例給については、国家公務員給与が民間給与を平均3,869円(0.96%)下回っていることから、民間企業における初任給の動向や、公務において人材確保が喫緊の課題であること等を踏まえ、初任給を始め若年層に重点を置いて俸給表の引上げ改定を行うとしている。また、初任給調整手当について、医療職俸給表(一)の改定状況を勘案し、医師の処遇を確保する観点から、医師及び歯科医師に対する支給月額を415,600円に引き上げるとし、これらの改定については、本年4月に遡及して実施することとしている。

特別給については、国家公務員の期末手当・勤勉手当の年間の平均支給月数が民間の支給割合を0.09月分下回っていることから、支給月数を0.10月分引き上げ、4.50月分とし、引上げ分は期末手当及び勤勉手当に均等に配分することとし、本年12月期の支給月数から引き上げることとしている。

また、在宅勤務等に伴う光熱・水道費等の費用負担を軽減するため、在宅勤務等手当を新設し、住居その他これに準ずる場所において、一定期間以上継続して1か月当たり10日を超えて正規の勤務時間の全部を勤務することを命ぜられた職員に対し、令和6年4月1日から、月額3,000円を支給することとしている。

8 本年の給与改定

以上報告した民間給与、物価、生計費及び国家公務員の給与勧告等諸般の状況を総合的に勘案した結果、職員の本年の給与改定に係る本委員会の見解は、次のとおりである。

(1) 改定についての考え方

人事委員会勧告は、地方公務員法に定める給与決定の諸原則を踏まえ、職員

の給与水準を民間企業従業員の給与水準と均衡させることを基本として行ってきた。

本年の職種別民間給与実態調査の結果をみると、一般の従業員（係員）について、ベースアップを実施した事業所の割合は53.7%（昨年33.8%）と大幅に増加しており、ベースダウンを実施した事業所はなかった（昨年と同様）。また、定期的に行われる昇給を実施した事業所の割合は、約9割（昨年と同様）となっている。

このような状況において、前記のとおり、本年4月時点における較差を算出したところ、民間給与が職員の給与を4,310円（1.19%）上回っていた。

これらのことを踏まえ、本年の給与改定をどのように取り扱うかを検討した結果、本年の民間給与との較差の大きさ等を考慮し、これに見合うよう月例給の引上げ改定を行うことが適当と判断した。また、特別給については、民間の特別給の支給割合は4.49月となっており、これに見合うよう引き上げる必要があると判断した。

以上の状況及び本年の人事院勧告の内容を総合的に勘案すると、本委員会としては、(2)に示すとおり給与を改定することが適当であるとする。

(2) 改定すべき事項

ア 月例給

(ア) 給料表

行政職給料表については、人事院勧告の内容に準じて、初任給を始め若年層に重点を置いて給料月額を改定を行う。（平均改定率 1.3%）

また、行政職給料表以外の給料表についても、行政職給料表との均衡を考慮して改定を行う。

(イ) 初任給調整手当

医師等に対する初任給調整手当については、国に準じて改定を行う。

なお、行政職給料表適用者の改定額（率）は、次のとおりとなる。

改定の内訳

項目	改定額(率)
給料の月額	3,940円 (1.09%)
はね返り分等	367円 (0.10%)
計	4,307円 (1.19%)

(注) 「はね返り分等」は、給料の月額を算定基礎としている地域手当及び農林漁業普及指導手当における給料の月額の改定に伴う増減(はね返り)分及び初任給調整手当の改定に伴う増減分

イ 期末手当・勤勉手当

期末手当・勤勉手当については、民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、年間の支給月数を0.10月分引き上げ、4.50月分とする。支給月数の引き上げ分については、人事院勧告の内容に準じ、期末手当及び勤勉手当に均等に配分することとし、本年度については、12月期の期末手当及び勤勉手当の支給月数を引き上げ、令和6年度以降においては、期末手当及び勤勉手当のそれぞれの支給月数が6月期及び12月期で均等になるよう定めることとする。

また、定年前再任用短時間勤務職員の期末手当及び勤勉手当並びに任期付研究員及び特定任期付職員の期末手当についても、同様に支給月数を引き上げることとする。

ウ 改定の実施時期

アの改定は、令和5年4月1日から実施することとし、イの改定は、本年12月期の期末・勤勉手当から実施することが適当である。

9 在宅勤務等手当

人事院は、在宅勤務等を中心とした働き方をする職員については、在宅勤務等に伴う光熱・水道費等の費用負担が特に大きいことを考慮し、その費用負担を軽減するため、当該職員を対象とした在宅勤務等手当を新設することとしている。

在宅勤務等手当は、職員の経済的負担を軽減することにより在宅勤務を選択しやすいものとし、多様で柔軟な働き方の推進に資するものとなることから、本県においても必要な措置を検討する必要がある。

10 会計年度任用職員の給与

(1) 給与の改定

本年5月に総務省から発出された通知において、会計年度任用職員の給与については、常勤職員の給与が改定された場合、改定の実施時期を含め当該常勤職員の給与改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とするとされている。

(2) 勤勉手当の支給

地方自治法の一部を改正する法律（令和5年法律第19号）により、令和6年度からは、フルタイムの職員に加え、パートタイムの職員も支給可能とされた。本年6月に総務省から発出された通知では、新たに支給可能となったパートタイムの職員及びこれまで期末手当の定着状況を踏まえた検討課題とされてきたフルタイムの職員の勤勉手当について、支給対象となる者には適切に支給すべきであるとされている。

(1)及び(2)を踏まえ、引き続き会計年度任用職員制度を適切に運用していく必要がある。

11 給与制度のアップデート

人事院は、本年の公務員人事管理に関する報告において、行政に求められる重要な役割を担うためには、公務組織の各層に有為な人材を誘致・育成することが不可欠であり、このためには職員一人一人が躍動でき、Well-beingが実現される環境整備が必要であるとしている。

具体的な課題として、人材の確保への対応、組織パフォーマンスの向上、働き方やライフスタイルの多様化への対応を掲げ、給与面においてもこうした課題に対応するため、制度のアップデートを図っていく必要があるとして、令和6年に向けて検討を進めるとしている。

本県においても、引き続き国の状況を注視するとともに、公務運営上の取組と併せて、今後の給与制度の在り方について検討していく必要がある。

12 給与改定実施の要請

人事委員会の勧告制度は、労働基本権制約の代償措置として、職員の適正な処遇の確保を目的とするものであり、長年の経緯を経て、県民の理解と支持を得ながら職員給与の決定方法として定着し、行政運営の安定に寄与してきたものである。

議会及び知事におかれては、人事委員会の勧告制度が果たしている役割に深い理解を示され、別紙第2の勧告を速やかに実施されるよう要請する。